

地方創生のための都市論 ー創造都市論を中心にー

寺谷 亮司 (てらや りょうじ)

愛媛大学社会共創学部教授・地域共創研究センター長

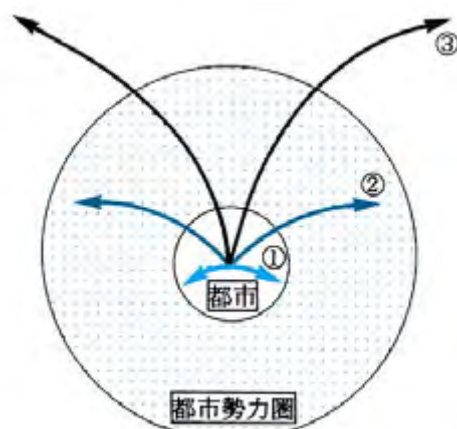
1960年小樽市手宮生まれ。札幌南高卒、東北大学理学研究科博士後期課程（地理学教室）修了。理学博士（東北大学）。北海道大学文学部助手、愛媛大学法文学部教授などを経て、現在、愛媛大学社会共創学部教授・地域共創研究センター長。専門は、北海道や東・南部アフリカ都市、世界の酒・盛り場、まちづくりの研究など。



1 はじめに

私の現在の名刺の肩書きは、①愛媛大学社会共創学部教授、②同地域共創研究センター長、③同国際連携推進機構モザンビーク交流推進班長であり、その主たる活動内容と活動領域は、①学内における研究・教育（松山市内）、②県内各地でのまちづくり活動（愛媛県内）、③ルリオ大学との大学間交流（アフリカ）である。

同様に、都市が提供する財・サービスの到達地域からみた都市機能は、①局地的機能（市内）、②地域的機能（周辺地域）、③広域的機能（遠隔地域）に三分される（図1）。後述するように、①は都市の非基盤活動、②は中心地機能に相当する。③は海外などとの遠隔地域間を結びつける都市機能であり、一般にゲートウェイ機能と呼ばれる。ゲートウェイ機能は、旧開地や宗主国との結びつきが強い新開地都市（かつての小樽や函館など）や植民地都市、移輸出機能をもつ港湾・空港都市、世界から観光客を集客する観光都市などに特に卓越する。



①：局地的機能、②：地域的機能、③：広域的機能
(出所：寺谷、2002、P16)

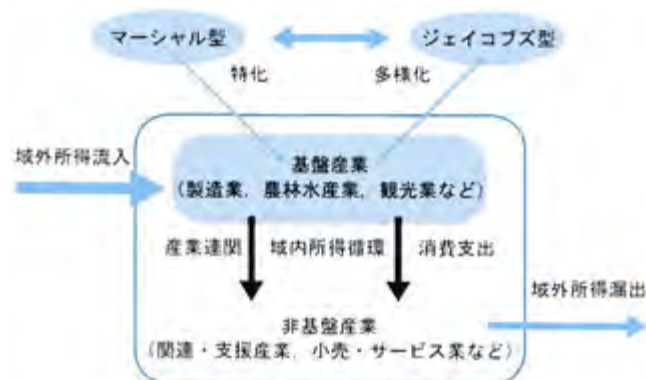
図1 都市機能の到着地域

本稿では、地理学における都市機能論、創造（クリエイティブ）都市論、愛媛県での最近の事例を紹介しながら、今世紀の地方都市の期待される都市機能について考えてみたい。

2 都市地理学における都市機能研究

都市の人口変化や経済盛衰を説明するための有効な研究視点の一つに、都市機能研究がある。地理学において行われてきた都市機能研究の主要な観点には、①経済基盤論、②中心地論、③中枢管理機能論がある。

経済基盤論は、都市に立地する産業を基盤産業と非基盤産業に分けて、当該都市の産業特性を考察する。基盤産業は域外需要によって生産物を域外へ移出し所得をもたらす産業活動、非基盤産業は商業やサービス業など、市内需要によって市内での所得循環に依存する産業活動であり、都市の経済発展は主に基盤活動によってもたらされる（図2）。北海道など、製造業が盛況でない地域においては、同図に示されるように、財政や経済を安定させるため、移入代替商品の域内流通や地元業者からの購入などの非基盤活動を活発化さ



(出所：松原、2014、P18)

図2 経済基盤モデル

せ、域外商品の購入による所得の域外漏出をできるだけ少なくすることが望まれる。

中心地論は、都市の規模（階層）、機能（立地施設）、分布（立地地点）、勢力圏（正六角形状の補完領域）を一挙に説明する幾何学モデルであり、ドイツの地理学者・クリスターによって体系化された。彼は、周辺地域（補完領域）への財・サービスの供給を中心地がもつ中心地機能と定義し、これを都市の本質的機能とみなして、広大な平野が続くドイツでは7つの階層の中心地体系が存在することを実証した（図3）。中心地機能の集積から都市の階層体系を解明する中心地研究は、都市地理学の重要な研究課題の一つとして、わが国でも十勝平野、新潟平野、横手盆地など、経済後進地域の農業地帯を主なフィールドとして実証的研究がなされてきた。

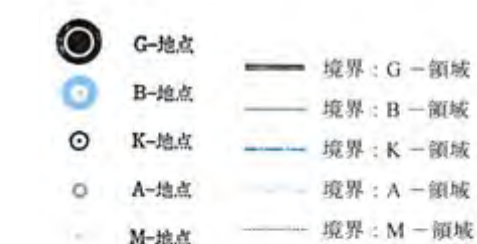
いま、四国4県の県庁所在都市の明治初期および現在の人口とその順位をみると、興味深いことに、人口順位は全く逆転し、人口も区切りよく約10倍となる。すなわち、人口とその順位は、明治6（1873）年では1位：徳島市4.9万、2位：高知市4.0万、3位：高松市3.3万、4位：松山市2.6万であるのに対し、2015年の国勢調査人口では1位：松山市51.5万、2位：高松市42.1万、3位：高知市33.7万、4位：徳島市25.9万となる。この背景として、明治初期は藩領の大小（徳島藩26万石、土佐藩25万石、松山藩15万石、高松藩12

万石）の幕藩体制の名残りが顕著であり、明治期以降の県域（補完領域）が松山と高松は大幅に拡大したのに対し、高知は不変、徳島は淡路島分が減少したとの中心地論的説明が可能である。

中枢管理機能は、民間企業本支店および行政機関を発現主体とする一定範囲（テリトリー）の管理・統制機能である。中枢管理機能論は、高度経済成長期以降の都市の階層性や大都市の成長と関わる高次都市機能として中枢管理機能に注目する。それらの研究成果を援用すれば、わが国における東京、地方中枢都市（札幌・仙台・福岡）、県庁所在都市への経済・人口集中現象は、1)東京と大阪・名古屋の差は大企業本社の集積量、2)地方中枢都市と県庁所在都市の違いは大企業支店の階次（地方ブロック管轄の支社と県管轄の支店）と集積量、3)県庁所在都市の県内卓越性は大企業支店の集積量の差など、中枢管理機能はわが国の都市階層体系を大きく規定してきた。

札幌を含む地方中枢4都市の上場企業支店数の推移をみると、1950年以降、札幌は福岡に次ぐ第2位の地位にあったが、1990年に仙台と広島に追い抜かれた。2010年の同支店数は福岡954、仙台850、広島736、札幌721である。この支店数に1支店平均従業者数の福岡支店60.9人、仙台支店43.4人、広島支店47.3人、札幌支店34.2人（福岡の半分規模）を乗じて支店従業者数合計を算出すると、福岡5.8万人、仙台3.7万人、広

島3.5万人、札幌2.5万人となる（阿部、2015）。近年の中枢管理機能の集積からみると、福岡は上位都市・名古屋に肉薄する情勢であるのに対し、札幌は他の地方中枢都市との格差が広がって有力県庁都市との格差が縮小しており、わが国の大都市階層体系が変容しつつあることがわかる。



タイプ	中心地の数	領域の数	領域の半径 (km)	領域の面積 (km ²)
M	486	729	4	44
A	162	243	6.9	133
K	54	81	12	400
B	18	27	20.7	1,200
G	6	9	36	3,600
P	2	3	62.1	10,800
L	1	1	108	32,400
総計	729	...	...	...

（日本の県庁都市はP中心地、地方都市はK中心地、地方町はM中心地にほぼ相当）
（出所：江沢訳、1969、P86・87）

図3 クリスターモデルによる中心地と補完領域

3 創造都市論

「今世紀はどのような都市が発展するのだろうか。」この問いに対して、アメリカの都市研究者・フロリダは、クリエイティブ階級が居住する創造都市（クリエイティブ・シティ）と主張する。彼の主著『クリエイティブ都市経済論』によれば、クリエイティブ階級とは、科学技術者、文化人、アーティストなどの創造的中核職およびそれを支える金融・法律・健康サービスなどの知識集約産業に従事する創造的専門職から構成される。彼らは、企業の所在する都市に住むのではなく、魅力ある住みたくなる都市に移動し、企業がむしろ彼らの後を追って移動するため、彼らの居住選好が都市の成長の鍵とされる。

創造都市の要件は、Tを頭文字とする「技術」、「才能」、「寛容」の諸因子であり、とりわけ「寛容」の指標として「ボヘミアン指数」（作家、音楽家、写真家など芸術関連者の特化係数）、「ゲイ指数」（ゲイ人口の特化係数）、「メルティングポット指数」（外国出身人口比率）が掲げられ、クリエイティブ階級は異質な人間に寛容であり、人間味にあふれ芸術が盛んな文化都市を好むことを、フロリダ氏は強調する。すなわち、「ゲイ指数」が高い都市は「リベラル風土」であり、「大学やハイテク企業の立地」によって「都市経済が成長する」のである。

わが国の創造都市研究の第一人者・佐々木雅幸氏によれば、創造都市とは、市民1人1人が創造的に働き、暮らし、活動する都市であり、アートを活用したバルセロナ市、現代美術館によるビルバオ市、音楽文化によるナント市など、文化による再生都市が典型とされる。ナント市は、1970年代の失業率40%と衰退した重工業都市だったが、工場跡を劇場やホールとして活用し、クラシック音楽祭「ラ・フォル・ジュルネ」の開催とその枠組みの輸出によって、フランスで最も住みやすい都市と評価され、大企業が市内へ転入し雇用が増加するなど、創造産業都市へと転換した。このように、佐々木氏は市民の創造活動を基礎とする文化と産業の発展を軸に、水平的な都市ネットワークを^{ひろ}げ、文化的に多様なグローバル社会と社会包摂的なコミュ

ニティの再構築を目指すものとして、創造都市論を位置づけた（佐々木、2012）。創造都市では、都市の歴史と個性を活かし、芸術文化が輝き、職人企業が健在で自治が開花するヒューマンスケールのまちづくりが希求され、わが国では金沢市や横浜市の活動が事例とされる。

UNCTAD^{*}の定義によれば、クリエイティブ財・産業は、文化遺産（美術工芸品）、芸術（音楽・楽器など舞台芸術、絵画・写真など視覚芸術）、メディア（書籍・新聞など出版、映画・放送機器など音響映像）、機能的クリエイティブ製品（建築・ファッション・宝飾品などデザイン、記録メディア・コンピュータ機器などニューメディア）など、多彩である（UNCTAD著・明石ら訳、2014）。創造都市は、歴史・文化的インフラに基づき形成され、クリエイティブ階級が集住し、旧市民、Iターン者、観光客が一体となり、文化的活動やクリエイティブ経済を活発化させる。

このように、創造都市では多くの地域ステークホルダーの協働による都市内連関活動によって、創造的な文化・産業が育成され、創造都市論は人間・文化を重視する都市論である。創造都市論は、その特徴や内容からみて、私の東北大学時代の恩師・板倉勝高先生の「地場産業論」（零細企業の地域内分業集団による広域商品の製造流通体系、板倉、1981）やポーターの「産業クラスター論」（相互関連企業群の地理的集中と連携活動、ポーター著、竹内訳、1999）と類似する。

4 今後期待される都市機能

現在の都市環境をめぐる時代背景としては、周辺地域の人口減少、グローバル化経済の進展、大型の産業立地や事業の困難性、モノ消費よりコト消費の重視などを指摘できる。これらの諸点を鑑み、図1において、都市が果たすべき今後の都市機能を展望すれば、まず②の地域の中心としての地域的機能は縮小していくのみであり、期待できるのは、①の創造都市活動として域内産業を連関させる非基盤活動、および③に該当する訪日観光客（インバウンド）消費や地域文化の移輸出などのゲートウェイ機能であろう。また、これら到

※ UNCTAD

国連貿易開発会議。194か国をメンバーに持ち、貿易、金融、投資や技術などの開発への役割について考え、途上国の国際経済参加が公平で持続可能なものであるよう、様々なサポートを行っている。

達地域の異なる都市機能をできるだけバランス良くもつことも望まれる。

最後に、上記の期待される都市機能に関して、私の周辺の愛媛県事例を紹介し、まとめに代えたい。前世紀は産業活動が中心であったが、今世紀は文化活動によって都市が繁栄し差別化される時代になるはずである。

<非基盤活動関係>

・「松山ブンカ・ラボ」：官・学・市民による文化まちづくりの推進

2018年3月の「松山市文化芸術振興計画」策定を受け、「松山ブンカ・ラボ」は同計画の実行組織として、同年6月に松山市の寄附講座として愛媛大学社会共創学部が創設した（寺谷ラボ長）。市民やこども向けの文化講座、ワークショップ、シンポジウムを頻繁に開催し、民間文化事業企画とのコラボなどを実施している。2019年1月には松山市都心に活動オフィスがオープンした。

・「愛媛大学地域密着型文系研究3センター」：大学による文化と関連づけた地域の再評価

2019年4月に、「俳句・書研究センター」、「遍路・世界の巡礼研究センター」、「地域共創研究センター」（県内まちづくり活動の実践と研究、寺谷センター長）が設立された。同年5月には、四国遍路を体験した俳人・黛まどか氏の記念講演などの開設記念式典、12月には松尾芭蕉・芭蕉和紙をテーマとする合同シンポジウムを開催した。

・「愛媛大学酒復活プロジェクト」：地元企業と連携する学生中心の文化・経済活動の実践

2019年度の伊予銀行寄附講座プロジェクトとして、学生とともに田植え・稲刈りなどの原料米作り、連携蔵元での日本酒造りを実施する（寺谷プロジェクト長）。ラベルは、学生による手漉き芭蕉和紙を用いて、新ブランド名称「愛され媛」を手書きする。4合ビンボトルの他、地元砥部焼の2合ボトルを製造し、製品の販促活動や酒粕の利活用企画も実践する。

<ゲートウェイ機能関係>

・「愛媛県酒新ブランド化事業」：県外販売・輸出を企図する取り組み

成龍酒造の「賀儀屋」、武田酒造の「媛一会」、桜うづまき酒造の「咲くら」は、従来からの地元向けの酒質とは異なる、当初より東京など県外に向けた新たな酒質の新ブランドシリーズを立ち上げた。県酒造組合も、輸出用ビンラベルや外国人観光

客向け看板の製作、クレジット対応、スペイン料理との相性審査の実施などの応援事業を進めている。これらは、衰退産業ゆえに、わが国のなすべき産業政策を先取りしている事例といえる。

・「喜多郡の新たなまちづくり活動」：水害復興活動を契機にIターン者を核とする広範な地域活動の台頭

2018年7月豪雨災害で被災した大洲市の酒販店主・沢田氏と衣料品店主・帽子氏は、新店舗を開店した。さらに両氏を中心とした「Reboot（再起動）」と題する復旧イベントに、沢田氏の新店舗内でホンジュラスからコーヒー豆を直輸入し、焙煎・販売する今井氏、同市新谷地区でアーティスト・イン・レジデンス事業を行う團上氏、内子町最奥部で貸本屋・レンタルスペース事業を営む岡山氏などのIターン者が連携・協力し、地域横断的かつ多彩なまちづくり活動が展開され始めている。地方の農村においても、クリエイティブ階級のIターン者（これゆえゲートウェイ機能とみなしたい）が活躍する新時代の到来が実感される。

・「愛媛大学モザンビーク交流推進活動」：「オール愛媛」で地方が直接行う国際交流活動

モザンビーク前ゲブーザ大統領の来校を契機に、2009年に同国ルリオ大学と愛媛大学が学術交流協定を締結し、以後学生や教員の相互交流を実施してきた。2014年にはモザンビーク交流推進班（寺谷班長）を設置し、ルリオ大学内に愛媛大学オフィスを開設した。NPOの生活支援活動、民間企業のモザンビーク進出、オリンピック選手団の愛媛合宿受入のための愛媛県や市町村の活動も始まって「オール愛媛体制」となり、両国大使などのモザンビーク関係者の「愛媛詣で」、外務省からは「モザンビークといえば愛媛（大学）」との高い評価を受けている。地方が直接実施する海外交流活動であり、愛媛大学で学位を取得した若手ルリオ大学教員が続々帰国し始めたこと、今後人口が最も増え市場として有望なアフリカ諸国との交流であることなど、今後の波及効果が期待される。

参考文献・ホームページ

- ・阿部和俊（2015）：『経済的中枢管理機能からみた日本の主要都市と都市システム』季刊地理学,67,155-175.
- ・板倉勝高（1981）：『地場産業の発達』。大明堂.
- ・佐々木雅幸（2012）：『創造都市への挑戦—産業と文化の息づく街へ』。岩波書店.
- ・寺谷亮司（2002）『都市の形成と階層分化—新開地北海道・アフリカの都市システム—』。古今書院.
- ・松原 宏（2014）：『地域経済循環と地域構造』。松原宏編著『地域経済論入門』。古今書院,16-29.
- ・クリスタラー著、江沢譲爾訳（1969）『都市の立地と発展』。大明堂.
- ・フロリダ著、小長谷一之訳（2010）『クリエイティブ都市経済論』。日本評論社.
- ・ポーター著、竹内弘高訳（1999）『競争戦略論Ⅱ』。ダイヤモンド社.
- ・UNCTAD著、明石芳彦・中本悟・小長谷一之・久末弥生訳（2014）『クリエイティブ経済』。ナカニシヤ出版.
- ・松山ブンカ・ラボ・ホームページ
(<https://bunka-lab-matsuyama.com/>)